

「京都府総合計画」 山城地域振興計画

京都府山城広域振興局

<目 次>

1	地域の特性	3
2	地域の将来像（20年後に実現したい姿）	5
3	施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）	6
(1)	新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進	8
ア	木津川右岸地域整備の計画的推進	
イ	けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった 京都イノベーションベルトの形成	
ウ	相楽東部の未来づくりの推進	
エ	京都市近郊の都市エリアの未来への更なる発展に向けた都市機能等の充実	
	（ア）京都市近郊の都市エリア	
	（イ）乙訓地域の都市エリア	
(2)	暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり	16
ア	防災・減災対策の強化	
イ	暮らしの安心・安全の確保	
(3)	子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる 共生社会の実現	21
ア	安心して子育てできる環境づくり	
イ	高齢者が活躍し安心して暮らせる地域づくり	
ウ	人権の尊重	
エ	誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現	
(4)	やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ	28
ア	やましろ産業のイノベーション	
イ	宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立	
ウ	お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開	
4	広域連携プロジェクト（エリア版）	38
	数値目標	40

1 地域の特性

(1) 立地特性

山城地域は、京都府の南部に位置し、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、宇治田原町、相楽郡笠置町、和束町、精華町及び南山城村の7市4郡7町1村からなり、総面積は約554km²で、京都府面積の約12%を占めています。京都・奈良・大阪を結ぶ歴史的な文化地域であり、京都市、大阪府、奈良県、滋賀県及び三重県に接し、近隣の大都市との交流が活発です。

東は信楽山地等、西は西山や京阪奈丘陵等に挟まれ、宇治川・木津川・桂川の合流点を要に山城盆地が扇状に広がり、河川を臨む地域を中心に市街地が発達し、背後の丘陵地や山地は、茶畑や竹林を含む緑豊かな地域を形成しています。

(2) 人口

山城地域の人口は、約70万人で、京都市を除く府内人口の約60%を占めています。

これまで、高度成長期の人口流入で北中部を中心に著しく人口が増加し、近年ではけいはんな学研都市地域を中心に人口増が続いていますが、山城地域全体としては平成22(2010)年をピークに減少に転じ、既に本格的な人口減少局面となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後、2030年代前半には、ほとんどの市町村で人口減少となると見込まれています。

このような中、今後も一定期間人口増加が見込まれるけいはんな学研都市エリアや、概ね人口が横ばいの成熟しつつある都市エリア(乙訓地域・木津川左岸地域)が存在する一方で、人口減少が続き、町全体が高齢化率50%を超える団体など過疎・高齢化が進み、今後も更なる人口減少が懸念されるエリア(木津川右岸・相楽東部地域)が山城地域には混在しています。

(3) 歴史文化

山城地域は、奈良時代の平城京と平安時代の平安京の豊かな両文化の影響を受けながら発展し、『万葉集』をはじめ、『源氏物語』や『平家物語』にも縁の深い地域です。古代遺跡や古墳、長岡京や恭仁宮の史跡、平等院等の世界遺産、神社仏閣、山背古道、大和街道、西国街道、信楽街道、伊賀街道等の旧街道筋、「日本茶800年の歴史散歩」として日本遺産に認定された茶問屋街など歴史的な文化遺産が数多く残されています。また、鎌倉時代末の元弘の乱に登場する笠置山、天下分け目の「天王山」山崎合戦古戦場や、NHK大河ドラマ『どうする家康』の主人公・徳川家康が本能寺の変によって大坂から三河へ難を逃れた伊賀越えの道などの歴史の舞台でもあります。

さらに、涌出宮の宮座行事、祝園の居籠祭、田山花踊などの祭礼行事や民俗芸能等の伝統文化、暮らしや地域産業に結びついたお茶文化など山城ならではの豊かな文化に恵まれています。

(4) 産業

山城地域は、全国に誇る宇治茶の主産地であるほか、品質の高い筍、都市近郊の立地条件を生

かした九条ねぎ、小松菜、ほうれん草、万願寺とうがらし、トマト、えびいもなど野菜の生産地でもあり、茶と野菜の農業産出額は府内の1/3を占めています。

また、山城地域は、府内製造業の事業所の約3割が立地する産業集積地でもあり、けいはんな学研都市には世界的な研究機関等が集積しています。オンリーワンやナンバーワンの技術力を有するものづくり産業や中小企業も多く立地しており、製造品出荷額等は京都府全体の約3割を占めています。さらに、新たな工場立地や企業進出など活発な動きが続いており、用地や人材の不足が深刻化し、それらの確保が重要課題となっています。

(5) 基盤整備

近年、大雨や台風など異常気象が頻発しており、災害発生時にはまずは人命を守ることが最優先ですが、府民生活の基盤となるガスや電力などのエネルギーをはじめ、道路・鉄道・情報網などの社会的インフラの早期復旧や農業・産業や社会生活の早期再開が、重要な視点となります。

山城地域では、これまでに、京都第二外環状道路の開通（平成25（2013）年4月）、新名神高速道路城陽JCT・IC～八幡京田辺JCT・IC開通（平成29（2017）年4月）等の広域道路網の整備が進んできました。現在は、新名神高速道路が令和9（2027）年度全線開通（大津JCT（仮称）～城陽JCT・ICは令和6（2024）年度開通）を目標に整備中であり、並走する国道24号（城陽市寺田～富野）では渋滞緩和等のため4車線化事業（寺田拡幅）が、また新名神高速道路ICへのアクセス道路として、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、国道307号、宇治木屋線等の整備が行われています。

京奈和自動車道では大和北道路（奈良北IC～郡山下ツ道JCT）の整備が行われており、奈良、和歌山方面への利便性向上が期待されます。また、山城地域南部の東西軸である国道163号では、渋滞緩和やけいはんな学研都市のまちづくり支援等のため、4車線化事業（精華拡幅）や道路改良事業が進んでいます。

鉄道では、JR奈良線高速化・複線化（第二期事業）の開業や北陸新幹線敦賀・大阪間の整備など、地域のポテンシャルを高めるプロジェクトが数多く進んでいます。

これらを背景に、阪神圏はもとより、中京圏、北陸、首都圏にもアクセスが可能となる地理的優位性が高まるとともに、駅周辺や高速道路のインターチェンジ周辺で、企業、物流、商業施設等の立地などの動きや、新たなまちづくりがダイナミックに展開しています。

2 地域の将来像（20年後に実現したい姿）

山城地域が、今後（概ね20年後）めざすべき将来像は、次のとおりです。

～個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域～

- 未来に夢が持て、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- 互いに認め合い、大切にし合う交流と絆で結ばれた地域
- 豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

山城地域では、新名神全線開通などによって飛躍的に高まる地域のポテンシャルを大いに生かし、木津川右岸地域や相楽東部地域をはじめ、山城地域の全てのエリアで、それぞれの地域の有する魅力を、更に輝かせながら発展していくことをめざします。

そして、こうした発展による未来への明るい希望の下で、人々が、末永く生きがいを持って暮らし、互いに認め合い大切にシ合って豊かな人間関係を構築し、さらに、こうした人々の暮らしが営まれる山城地域が、恵まれた自然環境や、平城京と平安京の中間に位置する中で培われてきた豊かな歴史や文化が生み出す創造や活力で満ちあふれていくことをめざします。

3 施策の基本方向（基本的な視点、4年間の対応方向）

基本的な視点

- ◆ 山城地域における施策推進に当たっては、新名神の全線開通をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化、北陸新幹線の新駅設置に向けた動きなどのインフラ整備や、大型商業施設や次世代型の物流拠点の整備など、飛躍的に高まる山城地域のハード面におけるポテンシャルと、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」による地域づくりなどのソフト対策を生かしながら、また、子育てしやすいまちづくりの視点も取り入れて、その効果を山城地域の更なる発展につなげていくことをめざし、施策を推進します。
- ◆ 地域の将来像に向けて取り組む施策については、引き続き、「お茶の京都」による持続的な地域づくりを推進するとともに、全ての分野・地域において、人や絆づくり、それを支えるモビリティづくり、そのクオリティを高める山城や京都ブランドの活用を念頭に、京都府のみならず市町村、府民、企業、大学、教育機関、地域などが組織の枠組を超え、連携と協働の精神の下、横断的に実効ある取組を推進します。また、施策の推進に当たっては、京都市や近隣府県との連携を図りながら、より広域的な視点で施策立案に努めます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を踏まえ、新興感染症等に的確に対応して府民生活を守るため、医療体制の強化等により感染症への総合的な対応力を向上します。

4年間の対応方向

■子育て環境日本一の実現

- 子育てにやさしいまちづくりの支援
- 子育てにやさしい地域・まちづくり
- 子育てにやさしい職場づくり

■「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」による持続的な地域づくりの推進

- 茶や竹の文化的価値や魅力の発信
- 地域資源を生かした交流拡大

■人づくり・絆づくり

- これからの地域づくり、地域産業等を担う人材の育成
- 人材不足を踏まえた雇用対策等の推進
- 児童、生徒、学生、若者の地域社会への参加促進、地域愛を高める仕掛けづくり
- 外国人との共生の環境整備
- しなやかで持続可能なコミュニティの創造

■モビリティ構築

- 生活を支える交通の維持・充実、輸送力の有効活用
- 生活道路の整備・安全確保
- 既存インフラ資源の活用

■山城ブランド・京都ブランドの活用

- 山城ならではの「宇治茶」「京野菜」の更なる展開
- 世界水準を誇る京都・学研の研究機関や企業との連携・交流によるイノベーション創出
- 全国ブランドの観光資源、特産物、食を生かした周遊・滞在型観光の展開

■枠組を超えた協働・横断的推進

- 連携・協働による「自助、共助、公助」の防災対策
- 組織の垣根を取り払ったプロジェクト推進体制や地域資源をシェアする仕組みの構築
- 防災と福祉、防災と農業等の異分野を融合した施策の展開

■新興感染症等対策

- オンライン診療、医療機関による健康観察等の推進
- 地域の実情を踏まえた病床機能や病床確保に係る地域の連携強化
- 感染状況に応じた業務ルーチンや組織内応援態勢の構築
- 自宅療養者の災害時の避難に係る市町村との連携

(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

現状分析・課題

山城地域では、けいはんな学研都市などの全国トップクラスの人口増加エリアがある一方、深刻な過疎・高齢化が進行するエリアなどが混在しています。

このような中、令和4(2022)年度にJR奈良線高速化・複線化(第二期事業)が開業し、沿線地域の利便性が向上したほか、さらに、令和9(2027)年度には新名神高速道路が全線開通(大津JCT(仮称)～城陽JCT・ICは令和6(2024)年度開通)、国道24号城陽井手木津川バイパス整備の進捗が見込まれるなど、木津川右岸地域が新たな国土軸と直結、全国につながることとなり、これを見据え、広域的な波及効果が期待できる新市街地や施設整備のプロジェクトが始動しています。

こうした複数の大型社会資本整備が進められる好機を生かし、木津川右岸エリアの整備とけいはんな学研都市の一層の発展を、いわば車の両輪として山城地域全体の発展を牽引する「京都イノベーションベルト」の形成につなげていく必要があります。

また、過疎・高齢化が進み人口減少が懸念される相楽東部地域では、恵まれた自然環境等と都市圏に比較的近い立地を生かし、新たに整備される宇治木屋線(犬打峠)などの交流ネットワークをばねにした交流や地域振興の拠点となる整備をしていくことが必要です。

一方、乙訓地域や宇治市、八幡市、久御山町等、交通の利便性が高く、京都市近郊の市街地を有するエリアでは、都市基盤整備や駅周辺整備等市町のまちづくりとの連携により、都市機能の充実につなげていくことが求められています。

これらを踏まえて、山城地域の4つの地域特性に応じ、それぞれの地域づくりを推進するとともに、各施策の成果をそれぞれの地域にも波及するよう相互連携を図ることによって山城地域全体の発展につなげていきます。

具体的施策

ア 木津川右岸地域整備の計画的推進(城陽市、木津川市、井手町、宇治田原町)

◆今後めざすべき将来像

木津川右岸エリアでは、新名神高速道路の全線開通や犬打峠トンネル(仮称)の開通等を生かして、人流・物流・産業の拠点づくりを進め、国際空港や港湾等とも連携した活気あふれる経済圏を形成するとともに、国道24号城陽井手木津川バイパスやJR奈良線など交通インフラ整備を背景として、豊かな自然に恵まれ誰もが安心して暮らせる生活圏の形成をめざします。

■城陽市東部丘陵地での新市街地整備等促進

- 山城地域全体の発展を牽引するシンボリックな土地利用の推進と企業の誘致の推進に向けて、「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」において、城陽市、地元商工関係者、地権者、関係事業者等と情報共有・意見交換を図りながら、新市街地整備等を支援・促進します。
- 城陽市東部丘陵地長池先行整備地区において工事が進むアウトレットモールについて、地域と

共存するとともに波及効果をもたらすよう整備を促進します。さらに、青谷先行整備地区では人手不足時代を克服する最先端のICTを活用した基幹物流施設の整備をめざします。また、広大な中間エリアの土地利用についても、先行整備地区の整備に引き続き、具体的な検討を進めます。

○城陽スマートIC（仮称）につながる（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス等の東部丘陵地内外の新たなネットワークの整備を支援・促進するとともに、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）や国道307号の整備推進など、周辺地域と相まって、より効果的に市街地整備を支援します。

○木津川運動公園北側区域について、新技術の活用や、民間企業等との連携を通じて、次世代の公園をめざした整備を進めます。

■まちづくりと整合のとれた道路整備等の推進（国道24号城陽井手木津川バイパス、新名神高速道路宇治田原IC（仮称）周辺等の開発、（都）宇治田原山手線等の新市街地整備等）

○高速道路ICアクセスとして新たに整備を進める道路については、既存道路の渋滞解消、災害時の安心・安全を確保するバイパスとしての役割や、企業立地・住宅等の沿道開発の可能性を飛躍的に高め地域産業の振興を担うものでもあるため、新たな市街地整備など計画的な土地利用を行うに際し、関係機関と連携して市町のまちづくり計画と整合をとりながら、市町のまちづくりを支援します。

○JR奈良線の全線複線化の実現をめざし、鉄道利用者の増加につながる取組を進めます。

■関連公共インフラ整備の推進

○新名神高速道路の整備効果を山城管内に広め、地域の生活、企業活動、観光を支える道路整備を促進・推進します。

（城陽スマートIC（仮称）、（都）東部丘陵線、国道24号城陽井手木津川バイパス、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）、国道307号、（都）宇治田原山手線、宇治木屋線（犬打峠）、国道163号、和東井手線、枚方山城線等）

○新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。

○木津川右岸地域（城陽市、木津川市、井手町、宇治田原町）と京都市近郊の都市エリア（宇治市、八幡市、久御山町）におけるこれまでの発展を踏まえ、両地域間の更なる連携のために、将来交通の研究を行います。

イ けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成（京田辺市、木津川市、精華町）

◆今後めざすべき将来像

けいはんな学研都市エリアでは、デジタル田園都市国家構想を踏まえ、産学公住が連携して、デジタル技術やビッグデータを活用し、食と先端技術の融合を図るフードテックなど、あらゆる

分野での研究開発や実装化を支援し、社会問題解決や新たなビジネスを創出し、地域に暮らす人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現とともに、木津川右岸地域整備の計画的な推進と相互に連携して京都イノベーションベルトの形成をめざします。

■けいはんな発の「スマートシティづくり」の推進

○けいはんな学研都市においては、今後とも、我が国を代表する国際研究開発拠点として、これまでの知的集積・産業集積等のポテンシャルを発揮しながら、K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）を拠点としたオープンイノベーションの推進や産学公の連携による研究開発や新産業創出、人材育成に向けた取組を更に推進し、成果を木津川右岸地域をはじめ、府内全域に展開します。また、2025年日本国際博覧会の開催に合わせ、科学技術と文化・学術が融合した体験型イベントを一体的に実施し、暮らしの中で文化・学術・研究の成果を感じられる機会を創出するなど、スマートシティの取組を進めます。

■けいはんな学研都市の新たな発展に向けた整備促進・機能強化

○けいはんな学研都市においては、世界をリードする研究機関や研究開発型企業が多数進出する一方で、新たな事業用地が不足していることから、今後、南田辺・狛田地区、木津東地区等について、早期の整備促進を図るとともに、海外企業やフードテック関連企業を含めた新たな研究機関・企業を誘致し、国内外の革新的な技術やアイデアで新たなビジネスを展開するスタートアップ企業の集積に取り組みます。

○関西国際空港からの交通アクセスや京奈和自動車道や新名神高速道路開通などの交通ネットワークの向上や地理的優位性を生かして、新たな事業用地の創出により、企業立地の促進、物流拠点の誘致・整備や新しい市街地の整備を進めます。また、北陸新幹線の延伸を見据え、木津川右岸エリアから新駅への東西交通の研究を進めます。

■関連公共インフラ整備の推進

○けいはんな学研都市クラスター間や木津川左岸・右岸地域間など、地域間交流・地域内循環を促す基盤づくりを進めます。

（(都)山手幹線、枚方山城線、生駒精華線、天理加茂木津線等）

○けいはんな学研都市の新規クラスターの開発に向けて山手幹線の全線供用や、4車線化等のインフラ整備の検討を進めます。

○けいはんな学研都市の開発に伴う雨水の流出量増加に対応するため、河川の整備を進めます。

（煤谷川、大井手川）

○けいはんな学研都市の開発に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。

○J R奈良線の全線複線化をめざすとともに、J R片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上、京阪奈新線の検討等、けいはんな学研都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を進めます。

ウ 相楽東部の未来づくりの推進（笠置町、和束町、南山城村）

◆今後めざすべき将来像

相楽東部エリアでは、新名神高速道路や犬打峠トンネル（仮称）の開通を契機に、人口減少と高齢化に歯止めをかけて、誰もが安心して暮らし続けられる地域をめざすとともに、コロナ禍の生活様式の変化等による価値観やニーズの多様化から移住への関心が高まる中、豊かな自然や地域資源を生かした都市・農村交流により、交流・関係人口の拡大と移住者に魅力的な地域をめざします。

また、グレーターけいはんな広域連携プロジェクトで、「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部とけいはんな学研都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざします。

■豊かな自然環境を生かした「きづ川アクティビティパーク」の構築による交流推進等

- コロナ禍によりアウトドア活動が注目を浴びる中、木津川や高山ダム湖等において豊かな自然を活用した新たな体験観光を掘り起こし、「京都きづ川アクティビティキャンペーン」の開催等により都市部から多くの交流人口を呼び込むとともに、持続可能な収益事業へ展開するため、地域団体に軸足をおいたアクティビティ事業の担い手育成の支援や活躍の場づくりを進め、地域の雇用と消費の拡大を支援します。
- 国土交通省の「かわまちづくり事業」等による木津川の活用を広域的に支援し、市町村域を越えた賑わいづくりや、恭仁宮・平城宮造営にも貢献し、昔からこの地域を支えてきた舟運の復活も視野に事業を創出します。

■新たなネットワークによる時間距離短縮効果を生かした魅力ある交流・地域振興拠点の整備や企業立地促進

- 地域の魅力を発信し、企業、工場、ホテルなど宿泊施設等の立地・整備を促進し、地域の雇用を創出します。
- スマートワーク・イン・レジデンス事業等により、けいはんな学研都市や周辺の都市部に近い利点を生かした多様な働き方を提案し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等へ、魅力ある自然環境を生かした誘致ツアーや体験ができる社員研修の場の開拓を通じて、ひと・企業の誘致を進めます。

■農家民宿や民泊の活用による体験交流の促進や魅力ある特産品開発や食の周遊促進

- コロナ禍を契機に体験型観光が注目される中、体験交流ができるイベント体験民泊や地域のメリットを生かした様々な「泊」のスタイルの拡充に取り組みます。
- 歴史に育まれたお茶の文化や地域の豊かな自然環境を生かした教育体験等のプログラムの充実を図るとともに、修学体験旅行等の宿泊交流体験をワンストップで受け入れる「京都やましろ体験交流協議会」をサポートし、全国の若者との関係人口を増やします。
- 地域の特色ある農林産物の生産と加工品開発により、土産物としての商品化を進めます。

- 相楽東部産ジビエや地域の農林産物を用いた「食」のマッチング等を進めるとともに、新商品の開発や販売機会の拡大等の支援を行い、地域独自の食文化・伝統と観光が融合したガストロノミーツーリズムに取り組みます。

■地域で住み続けるための暮らし・事業活動・子育ての支援

- コミュニティバスや乗合タクシー等既存公共交通の整備や、これらの運行課題を解決するための予約制デマンドバス・タクシーの導入等、公共交通の利便性を向上し住民の足の確保に向けた取組のほか、それらを補完するグリーンスローモビリティなどの取組を支援します。
- JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通計画に基づき、JR加茂駅からJR月ヶ瀬口駅を結ぶ相楽東部広域バスの運行や、スクールバス等による通学・通勤、買い物・通院など移動の利便性向上に向けた取組を支援します。
- 地域の実情に応じた輸送サービスの実現をめざし、住民主体の自家用有償旅客運送の構築・運営等を支援します。
- 相楽東部地域において、地域コミュニティ子育て支援広域化事業など地域交流会や子育て研修会等の実施を通じて、子育てしやすい環境づくりを支援します。

■空家の有効活用など、移住のための環境づくり等を支援

- 空家調査、空家利用の提案など、移住者に提供する空家の発掘を支援し、移住者の受け入れを促進するとともに、「地域づくり京ファンド」等を活用し、伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出に取り組みます。
- 農山漁村移住促進特別区域において、移住促進住宅整備事業及び空家流動化促進事業により、空家にある不要家財の撤去、家屋の改修を支援します。
- 「京都移住コンシェルジュ」及び「移住呼びかけ人」と連携し、移住に係るセミナーや現地ツアーをオンラインやリアル形式で開催します。
- 地域イベント等を活用しながら「空家バンク制度」や移住に係る各種支援制度等をPRし、移住を促進します。
- 移住者等が住民とともに地域社会の担い手として活躍できる地域づくりを進めます。
- 平日は都市部で働き、週末は田舎暮らしをそれぞれ楽しむ生活スタイルや副業として地域に関わる働き方を提案します。

■持続可能な医療・介護・福祉と行政サービス提供に向けた幅広い連携強化

- 高齢化が急速に進行する相楽東部エリアにおいて、医療・介護・福祉と行政が機能的に連携する住民主体の地域包括ケアの実現に向けたネットワークづくりを進めます。
- 医療、介護、福祉系の学生や大学・学校に地域実習施設の提供等を行い、町村の魅力をPRして将来の就職先につなげる仕組みづくりを進めます。
- 相楽東部3町村と京都府が共同して取り組む「相楽東部未来づくりセンター」のエリアマネジメント機能を強化するとともに、地域の各関係機関、団体と連携しながら、産業の振興、雇用と消費の拡大、交流人口の拡大や移住・定住の促進等を進め、住み続けたいと思える地域づく

りを進めます。

■関連公共インフラ整備の推進

- 新名神高速道路開通の効果を波及させるネットワークづくりを進めるとともに、相楽東部地域に係る道路の異常気象時における安全性の向上や歩道整備により安全を確保します。
(宇治木屋線(犬打峠)、国道163号(銭司～木屋、有市等)、木津信楽線等)
- JR関西本線の利便性向上等、鉄道ネットワークの充実強化に向けた取組を進めます。

エ 京都市近郊の都市エリアの未来への更なる発展に向けた都市機能等の充実

(7) 京都市近郊の都市エリア(宇治市、八幡市、久御山町)

◆今後めざすべき将来像

京都市に隣接した京都市近郊の都市エリアでは、都市近郊型農業の振興とともに、新市街地整備や産業集積を進め、多様な産業と住環境との調和のとれたまちづくりをめざします。

■市町のまちづくりと連携した土地利用の推進

- 新たな産業の創出等をめざす宇治市産業戦略、八幡京田辺JCT・IC周辺などへの商業、産業、流通施設等の都市機能の集積、地域活性化と定住促進に向けた久御山町における新市街地整備計画、市町が取り組む新たなまちづくりのために策定する土地利用計画等について、京都市のまちづくりとも連携しながら、その取組を支援します。

■道路、河川等の都市基盤整備や市町村のまちづくりと連携した都市機能の充実

- 新名神高速道路開通に合わせて、八幡京田辺ICへのアクセス道路の整備を進めます。
(都)内里高野道線、八幡京田辺インター線)
- 市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策を進めます。
(宇治淀線、(都)八幡田辺線、八幡宇治線等)
- 新たなまちづくりの進展に伴う汚水量に対応するため、木津川流域下水道洛南浄化センターにおいて、新たな水処理施設を増設します。(再掲)
- 木津川右岸地域(城陽市、木津川市、井手町、宇治田原町)と京都市近郊の都市エリア(宇治市、八幡市、久御山町)におけるこれまでの発展を踏まえ、両地域間の更なる連携のために、将来交通の研究を行います。(再掲)

■市町や地元企業と連携した活力を生み出すまちづくりを推進

- 地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展の促進を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。
- 住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。
- 「お茶と宇治のまち歴史公園(愛称:茶づな)」やリニューアルした宇治公園等における観光

周遊につながる取組を支援することにより、「宇治茶」をキーワードに山城地域全体に効果が波及するよう取り組みます。

(イ) 乙訓地域の都市エリア（向日市、長岡京市、大山崎町）

◆今後めざすべき将来像

乙訓地域の都市エリアでは、幹線道路等の都市基盤の整備や地域と連携した環境にやさしいまちづくりを進め、活力のある、安全でくらしやすい地域をめざします。また、京都市内観光との連携を強化し、京都市をはじめ、お茶の京都エリア、近隣府県とも連携した周遊観光に取り組みます。

■道路、河川等の都市基盤整備や駅周辺整備等のまちづくりと連携した都市機能の充実

○乙訓地域2市1町を結ぶ西京高槻線をはじめ、地域内や隣接地域を結ぶ幹線道路の整備や道路と鉄道の立体交差化等により交通の円滑化や安全性向上を推進するとともに、駅周辺等のまちづくりを支援し、観光客の誘致など地域の活力向上をめざします。また、歩道の整備やユニバーサルデザイン化を進め、歩行者の安全を確保します。

（(都)御陵山崎線、西京高槻線、JR向日町駅、阪急洛西口駅、阪急長岡天神駅周辺等）

○鉄道駅周辺において進められている大規模プロジェクトにおいて、脱炭素をテーマにした新しい形のまちづくりを推進・支援します。

（JR向日町駅、阪急洛西口駅）

○近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や河川護岸等の計画的な更新による防災性能を確保します。

（いろは呑龍トンネル調整池等、小畑川、小泉川）

○市町が進めるまちづくりと連携し、生活道路の整備や渋滞対策、通学路整備を進めます。

（長法寺向日線、伏見柳谷高槻線、志水西向日停車場線等）

■市町や地元企業と連携した共生型地域づくりや活力を生み出すまちづくりの推進

○地域経済の活性化を図るため、既存立地企業の成長・発展を支援するとともに、企業の研究施設等の誘致を市町とともに進めます。

○アート&テクノロジー・ヴィレッジにおいて、先端科学の技術研究者等と京都が持つ有形・無形の文化芸術関係者との知的創造のための交流を促し、イノベーションを創出します。

○住宅地域や商業地域の高齢化に伴う、空家・空き店舗対策や企業のオフィス等の誘致を市町とともに進めます。

○JR向日町駅周辺、阪急洛西口駅周辺、阪急長岡天神駅周辺、阪急西山天王山駅周辺の整備に加え、高速バスターミナルの更なる活用など、関係企業、市町と一体となって、活力を生み出すまちづくりを進めます。

○府立向日が丘支援学校及び長岡京市が進める福祉関係施設の整備に合わせて、市町と連携し、障害のある子どもたちと地域の方々との交流や、障害者スポーツの拠点づくりなど、多様な機

能の連携を充実させ、地域住民がお互いを尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくりを進めます。

(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

ア 防災・減災対策の強化

現状分析・課題

平成24(2012)年の京都府南部豪雨により甚大な浸水被害が生じたことから、これまでから重点的に天井川対策や都市部の床上浸水対策等の整備を進めてきたところです。

また、令和9(2027)年度に全線開通する新名神高速道路や関連するアクセス道路等の整備により、災害時のリダンダンシー(災害発生に備えた道路ネットワーク等の多重化)確保が大いに期待されるところです。

こうした中で、平成30(2018)年には、大阪北部地震、7月豪雨等が相次ぎ、建物をはじめパイプハウスや農作物にも大きな被害が発生するなど、改めて自然災害への脅威が強まっています。災害が激甚化・頻発化する中で公的な防災対策(公助)だけでは自然災害に対応できないこともあり、地域で一人ひとりが備え(自助)、共に力を合わせる(共助)が、いざというときに力を発揮することから、天井川の安全対策、災害対応力を高める道路整備などのハード対策とともに、地域住民の避難行動の促進やデジタル技術の活用など、地域防災力を高めるソフト対策も必要性が増しています。

具体的施策

■災害に強いまちづくりの推進(ハード)

- 災害関連等の河川の改修を背後地の利用状況やまちづくり計画の進展等を考慮して進めます。
- 山城地域には天井川が多く、護岸や堤体が損傷すれば大きな被害を及ぼすため、切下げや補強、補修を順次進めます。
- 大谷川、小川等において、国や市等の関係機関と連携を図り、役割分担を行いながら適切に総合的な治水対策を進めます。
- 宇治川や木津川の堤防補強や河道掘削等を、国と連携して進めます。
- 土砂災害の危険性が高い箇所について、計画的に対策を進めます。
- 災害等緊急時における道路交通機能を確保するため、緊急輸送道路の改良やバイパス整備、冠水対策、落石対策、無電柱化等を進めます。
- 道路法面危険箇所の崩壊防止など防災対策を進めます。
- 地域の安心・安全の向上やインフラ長寿命化のため、地域に身近な改善箇所を住民自らが提案し、府が地元調整をしながら工事を進めていく「府民協働型インフラ保全事業」を進めます。
- 鉄道の下を通る地下道が豪雨時でも水没しないように、排水ポンプ等の適切な管理・運用を行います。
- 近年多発する豪雨災害の対策として、いろは呑龍トンネルの整備や河川護岸等の計画的な更新により防災性能を確保します。
(いろは呑龍トンネル調整池等、小畑川、小泉川)(再掲)
- 都市化に伴う排水量の変化に応じた排水機場の更新や老朽ため池の改修・統廃合による廃池、治山事業等、災害に強い地域づくり・森づくりを進めます。

◎事業推進箇所

[災害関連等の河川の改修]

古川・井川・名木川、戦川・新田川、弥陀次郎川、堂の川、大谷川、防賀川、赤田川、煤谷川、大井手川等

[天井川対策]

天津神川、馬坂川、長谷川、青谷川、玉川、渋川、天神川、不動川、鳴子川、新川等

[土砂災害対策]

北川、炭山谷川、中ノ谷川、養老谷川、辻出川、大谷川、切林谷川、門前川、谷田川等の砂防、早稲田等の急傾斜対策、東畑等の地すべり対策等

[道路交通機能の確保]

国道307号、国道163号、木津信楽線等

[道路防災対策]

大津南郷宇治線、宇治木屋線、国道163号、木津信楽線、和束井手線等

[都市部浸水対策]

いろは呑龍トンネル

■災害に強いまちづくりの推進（ソフト）

- 災害に強い地域づくりを進めるため、防災重点ため池におけるハザードマップの活用や、京都府農業用ため池管理保全サポート協議会と連携して、ため池管理者の保全管理活動等を支援します。
- 安心・安全な森・山づくりを進めるため、地域住民が自ら取り組む流木等の危険木撤去への支援とともに、森林内の危険箇所情報（山地災害危険地区等）をホームページや地元説明会等で周知するなど、災害を回避するための取組を進めます。
- 耐震性が不足する住宅について、耐震診断・改修への助成、建築関係団体等の協力を得て実施する木造住宅耐震診断士の派遣等、耐震改修に関する技術的支援により、市町村と連携して耐震化を支援します。
- 近年、局所的・突発的な豪雨が増え、記録的な雨量も繰り返し観測されているため、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図の公表を進めます。
- 内水被害軽減のため、国と連携した排水ポンプ車の機動的運用を進めます。
- 災害時に地域の防災拠点としての利用以外を制限することが可能な道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」において、より広域的な応急活動のための防災拠点として利用できるよう取り組みます。
- 災害発生時に、市町村とのホットラインの活用や、帰宅困難者等に向けてホームページ、SNS等を活用した情報発信を行うなど、ソフト対策を進めるとともに、管内病院、企業集積地区におけるBCP（災害時に、被害を最小限に食い止め、事業継続を可能とする危機管理計画）策定の促進などに取り組みます。
- 大規模災害時において、保健・医療・福祉に係る情報及びニーズを二次医療圏単位で収集・調

整するために保健所に設置する保健医療福祉調整支部の体制強化を図るとともに、地域の関係機関と運用訓練等を継続的に実施することにより、地域の災害対応力を強化します。

- 要配慮者への支援の充実を図るため、要配慮者ごとの「個別避難計画」の作成に向け、市町村への適切な助言を行うとともに、必要な研修会の開催などにより支援します。
- 人工呼吸器を装着する医療依存度の高い在宅療養児（者）は、短時間の停電でも生命の危機にひんする可能性があることから、医療機関など関係機関と連携し、市町村の個別計画策定を支援するとともに、地域住民向けの啓発に取り組みます。
- 万一の災害の場合でも土地の境界を正確に復元することができ、迅速かつ円滑な復旧活動を実現する地籍調査を進めます。

■地域における災害対応力の向上

- 消防団の組織強化に向けて市町村を支援するとともに、加入促進に向けて、女性、学生を対象にした啓発、広報に取り組みます。また、災害時に昼夜を問わず駆けつけ、地域の安心・安全の中核を担う消防団員とその家族の労をねぎらい、消防団を地域で支えるため、「消防団応援の店制度」の導入・普及を進めます。
- 地域の災害リスクの把握やタイムラインの作成・改良を通じて、災害時には共助による住民の避難行動を促進するとともに、地域の防災リーダーの育成に取り組みます。
- 自主防災組織等に対する地域防災力向上講座の実施やマルチハザード情報提供システムを効果的に活用し、関係機関との情報共有を進めます。

イ 暮らしの安心・安全の確保

現状分析・課題

感染症や環境汚染等の様々なリスクは、暮らしの安心・安全を脅かす不安材料となっています。複雑・多様化するこうしたリスクに対して、日頃からしっかりと発生防止対策を講じておくとともに、万が一の事態に備えて、万全の対処ができる体制を確立しておくことが求められています。

特に、近年の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を踏まえると、新興感染症等に的確に対応して府民生活を守るために、これまでの経験を生かしながら、医療体制の強化等により感染症への総合的な対応力を強化する必要性が増しています。

また、山城地域の優れた歴史的風土や豊かな自然環境を、大切に次世代へと引き継いでいくことが重要です。

さらに、地球規模での温暖化により気候変動の影響（気温の上昇、大雨の増加等）が現れており、温室効果ガス削減等の緩和策が求められているとともに、原油価格の高騰に対応するための省エネの取組も必要となっています。

具体的施策

■新興感染症等からの安心・安全

- 市町村、医療機関、医師会等と連携し、診察機会確保のためのオンライン診療、医療機関によるきめ細やかな健康観察の実施等に取り組みます。

- 高齢者施設や障害者施設、医療機関、教育・保育施設等を対象とした感染症対応研修等の実施により、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、ノロウイルスなど各種感染症の発生・拡大予防に取り組みます。
- 保健所単位で設置する地域医療構想調整会議等において、新型コロナウイルス感染症など新たな地域の課題を明確化し、地域の実情を踏まえた病床機能や、感染症に対応できる病床の確保に向けた協議を進め、地域の連携、体制強化に取り組みます。
- 感染状況に応じた柔軟な対応ができるよう業務ルーチンや組織内応援体制を研究し、最適化された業務執行体制を構築します。
- 自宅療養者の災害時の避難について市町村と連携し、希望者の円滑な避難を図ります。
- 食中毒発生防止のため、食品衛生協会等と連携した自主衛生管理の向上に係る普及・啓発、飲食店のほか、保育所、学校、社会福祉施設、医療機関等に対する予防・啓発に取り組みます。

■新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化への対応

- 感染症対策を講じる飲食店や事業所の取組を支援します。
- 自転車利用の増加等に対応するため、誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備を進めます。
- 山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園のトイレの改修など、不特定の府民の利用がある施設の感染予防対策を進めます。
- トイレの改修やサーキュレーター、CO₂濃度測定機等の導入によりエアロゾル感染のリスクを減らすなど、衛生環境を改善することで、庁舎施設における新型コロナウイルス感染症対策を進めます。

■脱炭素社会の実現

- 脱炭素社会の実現に向け、府のみならず、市町村にも働きかけ、公共施設における建替・改修・設備更新の際は、省エネ効果の高い設備の導入や高断熱化、再生可能エネルギー設備を積極的に導入するとともに、消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物（ZEB：Net Zero Energy Building）や公用車の省エネ化を進めます。
- 地域の様々な主体（市町村や地球温暖化防止活動推進員、企業等）と連携し、環境配慮に係る再エネ設備や「グリーンカーテン」（植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法）などの普及、啓発イベントの開催や個人で取り組むことのできる内容（インターネット環境家計簿、夏休み省エネチャレンジ等）、環境教育（身近な川の生物調査等）など様々な手法で、府民・事業者への地球環境保全への意識を醸成します。
- 地球温暖化対策に加え、昨今のエネルギー高・物価高対策としても、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーのバランスをとり、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家（ZEH：Net Zero Energy House）の推進や高効率機器への更新、設備の効率的利用など、家庭、事業者等の各部門での省エネ対策を進めます。
- 脱炭素テクノロジー（ZET：Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」を形成し、最先端技術を

用いた新事業創出・社会実装を進めます。

■未来につなぐ環境の保全

- 山城地域が環境先進地域となることをめざし、「夏休み省エネチャレンジ」、「身近な川の生物調査」など幅広い世代を対象とした参加型の環境教育を実施し、地域全体での環境への意識向上に取り組めます。
- 今後排出量の増大が見込まれる建設廃棄物や国際的問題となっているプラスチックごみへの対策として、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の2Rの取組強化、また再生利用（リサイクル）の推進に係る各種啓発指導を進めます。
- 歴史・文化と環境が一体となった京都府歴史的な自然環境保全地域（男山地域、当尾地域、鷲峰山地域、禅定寺地域）を府民の財産として次代に継承するため、地元と連携して厳正に保全するとともに、府民の環境意識の向上に活用します。

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

ア 安心して子育てできる環境づくり

現状分析・課題

山城地域の出生の状況については、地域ごとに状況が異なることから、地域の実情に応じた課題へのきめ細やかな対応が必要となります。

また、保育所、放課後児童クラブ等における待機児童を引き続き解消するとともに保育の質が向上するよう、人材確保や保育士等に対する資質向上の取組を進めていくことが必要です。

さらに、地域の将来を支える子どもたちの育成のために、基本的な生活習慣や学習習慣の確立、コミュニケーション能力や課題解決能力、粘り強さなどの非認知能力の育成が求められており、地域全体で子育てしやすいまちづくりを進めるとともに、豊かな心、健やかな身体、確かな学力をバランスよく育むために教育の質を高めていくことが重要です。

具体的施策

■子育て環境日本一の実現に向けた取組

- 「地域子育て環境「見える化」ツール」を活用し、地域の実情に応じたきめ細やかな分析を行うなど、地域の子育て環境の向上をめざす市町村の取組を総合的に支援します。
- 親子が集い、子どもが安心して遊べる公園・広場等の居場所づくり等により、市町村の子育てにやさしいまちづくりを支援します。
- 「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の取組や、「きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」」の普及を通じて、子育てにやさしい地域づくりを進めます。
- 移住婚やスポーツ婚など、結婚を希望する独身者の出会いを支援します。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」など、企業等における働き方改革により男女ともにワーク・ライフ・バランスのとれた生活を推進し、男性も家事、介護、地域活動等に積極的に参加しながら子育てができる取組を支援します。
- 公立・私立の幼稚園・保育所(園)・認定こども園及び小学校並びにそれらを所管する関係機関と連携して、幼児期の育ちを具体的に示した「健康な心と体」、「自立心」などの10の視点からなる「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続による教育・保育の質の向上に取り組みます。
- 保育所(園)、認定こども園を対象として、保育士のスキル向上を図る職員研修等を実施し、保育の質の向上に取り組みます。
- 核家族化や地域のつながりが希薄となっている中、様々な不安を抱えがちである妊産婦に対し、妊娠から出産・育児まで切れ目のない支援により、安心して子どもを生み育てることができる地域環境づくりを市町村とともに進めます。
- 中高生が乳幼児やその保護者とふれあう機会をつくり、子どもと関わることや育児に対する興味・関心を高める市町村の取組を支援します。
- 高校生や大学生等に対し、進学、仕事、キャリアアップだけでなく、結婚や妊娠・出産、育児を含めた将来設計が自身で選択できるよう、「ライフデザイン講座」の開催などの取組を進め

ます。

- 小児特有の事故・疾患やその対応等にかかる正確な医療情報を提供することにより、医療機関への適切な受診を促進するための小児救急電話相談（#8000）や高齢者等にも対応する救急受診前相談（#7119）などの医療相談について、消防機関等の関係機関と連携した普及啓発に取り組みます。
- 児童虐待を防止するため、市町村の要保護児童対策地域協議会を中心にした関係機関との連携を強化します。また、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止月間等の府民向けの啓発活動に取り組みます。
- 市町村による保育所・認定こども園の整備や、小規模保育・家庭的保育等の取組を進めます。
- 京都府医療的ケア児等支援センターにおいて、医療的ケア児の家族や関係者等からの相談に応じるとともに、センターと連携しながら、発達障害児への関わり方等に関する研修をパッケージ化して提供するなど、保育士等の子育て支援者への支援や親支援を通じて、市町村と協働して地域の体制の充実に取り組みます。

■次代を担う子どもたちの健やかな育成

- 地域の子育てに関わる各関係機関、団体等のネットワークを活用したやましろ未来っ子育て推進会議の活動を充実し、社会で子どもを育てる取組を進めます。
- 学力向上に向けた校種間連携の充実や、大学生等ボランティアによる児童生徒に応じたきめ細かな学習支援を推進するとともに、子どもが大学生と文化芸術や自然科学等に触れながら交流する取組を展開し、子どもの豊かな情操教育や将来の夢や希望を育む機会を創出し、大学生が子育てへの夢や希望を育む意識を醸成します。
- 基本的な生活習慣の確立、学習習慣の定着、コミュニケーション力の向上等に向けて、地域の子育てに関わる各関係機関、団体等との協力・連携により、学校教育や家庭教育を支援します。
- 産業団体やものづくり企業、K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）などのけいはんな学研都市の研究施設等と連携して、子どもたちに最先端の科学技術や本物のものづくりなどを体感する機会を提供するなど、科学とものづくりに対する興味・関心を深め、科学好き・ものづくり好きの子どもの育成に取り組みます。
- 学校における読書活動の推進に加え、家族ぐるみで読書に取り組む「ファミリー読書」等による家庭における読書活動や、地域の図書館や地域の方々による読書活動の取組等の交流の場を設けるなど、様々な取組を支援します。
- 地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成するため、けいはんな学研都市をはじめとした研究施設や府立山城郷土資料館等を活用しながら、各学校において伝統文化や地域産業を生かした地域学習を進めます。
- 小学生の駅伝大会などの開催等により、生涯にわたって運動に親しむ子どもたちを育むほか、子どもたちの体力向上をめざします。
- ヤングケアラーの認知度向上のため、京都府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、周知・広報に取り組みます。

イ 高齢者が活躍し安心して暮らせる地域づくり

現状分析・課題

高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向け、管内全15市町村で「認知症カフェ」を設置しているほか、管内に府内初となる「認知症総合センター」や「認知症ケアセンター」が整備されました。

しかしながら、病院数・医師数等の医療保健関連のインフラに恵まれた地域がある一方で、人的資源等確保が難しい地域もあり、地域差を踏まえた対応を進めることが求められます。

こうした状況の下、住民一人ひとりに健康への意識を高めていただき、健康寿命を延ばすことが全国的にも課題となっていますが、特定健診受診率、特定保健指導実施率を見ても高い状況ではないため、より一層の取組が必要です。

また、「人生100年時代」を迎え、高齢になっても、年齢にかかわらず、それぞれの意欲や経験・能力に応じて活躍できる場が地域に存在することが重要です。

具体的施策

■住み慣れた地域で、健康で安心して生活できる地域包括ケアの推進

- 高齢者をはじめ様々な人が住み慣れた地域で「最期まで自分らしく生きる」という一人ひとりの思いを支えるため、在宅医療・介護サービス提供体制を確保するとともに、地域の医療機関、介護・福祉施設、在宅サービス提供機関、市町村とともに地域包括ケアの充実に取り組みます。
- 一人ひとりの状態に応じた必要なサービスをワンストップで提供する京都認知症総合センターや認知症ケアセンターの有する機能については、山城地域にモデルとして拡大しながら、認知症疾患医療センター、地元医師会、地域包括支援センター、認知症の人と家族の会など幅広い関係機関や団体と連携し、認知症の人とその家族の暮らしを地域全体で支え、市町村の地域包括支援体制を整備する取組を支援します。
- シルバー人材センターの運営支援などを通して、高齢者が持つ技術・経験の積極的な活用を図るとともに、次世代への継承のための取組を支援します。

■健康で人生を全うする健康寿命延伸のための介護予防と健康づくりの推進

- 健康長寿に係るデータについて、各保健所において管内の市町村ごとの状況を取りまとめてフィードバックするなどの活用により、市町村の保健・国保・介護事業が実施する健康づくり事業、介護予防事業を促進し、健康寿命の延伸をめざします。
- 高齢者の加齢に伴って生じる筋力等の低下（フレイルやサルコペニア）について、運動習慣及び食生活等にかかる予防対策等の普及に取り組みます。

■生活習慣病予防のための取組強化

- 人工透析移行者の抑制等、糖尿病重症化予防を推進するために、病病連携、病診連携の促進や、未受診者、治療中断者対策等の推進など、地域ごとのネットワークを構築します。
- スーパーや飲食店等と協働した減塩メニューの活用・普及等、生活習慣病予防の取組を進めます。

○事業所や飲食店等に対して具体的な受動喫煙に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて個別事案の現地指導を行うなど、地域における受動喫煙防止対策を進めます。

ウ 人権の尊重

現状分析・課題

部落差別をはじめ、性別、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別や子どもへの虐待など様々な人権問題が発生しているほか、社会情勢の変化等により、インターネット上での部落差別や新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷などが新たに発生しており、人権問題は更に複雑・多様化しています。

こうした中で、府民が身近に相談でき、迅速・的確な対応につながるよう、市町村や関係機関との連携強化や情報共有、相談体制の整備・充実を図るとともに、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進する必要があります。

また、外国人居住者が年々増加しており、外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現が求められています。

具体的施策

■一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現

○一人ひとりの尊厳と人権の尊重をあらゆる施策の基盤として取り組みます。

○部落差別をはじめ、性別、障害のある人、外国人、LGBT等に対する差別や子どもへの虐待など様々な人権問題に対し、市町村など関係機関と連携し、人権問題法律相談など相談体制の充実、街頭啓発による啓発物品の配布等の施策を推進するとともに、インターネット上での人権侵害、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷など新たな課題に対応した取組を進めます。

○子どもや高齢者、障害のある人、外国人等全ての人に配慮したユニバーサルデザインの施設・設備の情報発信や、「おもいやり駐車場（車いすマークの駐車場等）利用証制度」の取組を進め、誰もが安心して生活できるユニバーサルデザインの地域づくりを進めます。

○外国人も日本人も、ともに互いの文化を理解し尊重し合う多文化共生社会の実現をめざし、日本語教育や外国人住民総合相談窓口など府の事業の広報を図るとともに、市町村の取組を支援します。

エ 誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

現状分析・課題

山城地域においても核家族化が進んでいるほか、コロナ禍で地域行事等の中止が余儀なくされるなど、地域における人間関係の希薄化に拍車がかかっています。誰もが互いに支え合いの絆を再生し、生き生きと暮らせる仕組みづくりが求められています。

また、「人生100年時代」を迎え、健康で充実した人生を送るには、年齢、性別等にかかわらず、社会の幅広い分野での活動に参画することが大切です。

さらに、農福連携等の取組により、障害のある人なども社会の担い手となり生きがいを感じら

れるような社会をつくる必要があります。

令和5年の文化庁の京都移転を契機に、文化や歴史、スポーツ等に親しむことで地域に活力を生み出し、誰もが生き生きと暮らせる環境を整えることが重要です。

具体的施策

■障害のある人もない人も互いに支え合う社会の実現

- 医療的ケア児や重症心身障害児が身近な地域で児童発達支援や放課後等デイサービス等の支援が受けられるよう、京都府医療的ケア児等支援センターと連携しながら、関係機関の顔の見える関係づくりを進め、連携を深めます。
- 難病患者の安定した療養生活の確保と難病患者とその家族の生活の質の向上を図るため、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保と在宅療養上の適切な支援に取り組みます。
- 児童思春期、薬物依存症、重症うつ病等の新たな機能整備を進める洛南病院を拠点として、関係機関と連携し、様々な精神疾患に罹患された方の相談対応や精神障害者の理解が深まるよう啓発に取り組むとともに、精神障害者とその家族の地域生活を支援します。
- 障害のある人の親亡き後問題に対応するため、市町村における地域生活支援拠点の整備や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備を進めます。
- 府立向日が丘支援学校及び長岡京市が進める福祉関係施設の整備に合わせて、市町と連携し、障害のある子どもたちと地域の方々との交流や、障害者スポーツの拠点づくりなど、多様な機能の連携を充実させ、地域住民がお互いを尊重して生き生きと暮らすことのできる共生型地域づくりを進めます。(再掲)
- 「地域と共に歩む学校」を教育理念とする府立井手やまぶき支援学校において、共生社会の担い手となることをめざした取組を進めます。
- 農業・福祉・商工関係者等による耕作放棄地の解消や障害者雇用の創出につながる地域特産物の生産・加工等の取組を進めます。

■ひとり親や生活困窮世帯等への支援の充実

- 生活保護受給者や長期離職者等の生活困窮者を対象に一人ひとりに寄り添った相談支援を実施し、自立を図るとともに、近年の物価高騰も踏まえ、関係機関と連携して支援します。
- 経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭に対し、母子家庭奨学金や母子父子寡婦福祉資金貸付等による経済的支援に加え、京都府ひとり親家庭自立支援センターと連携した就労支援や相談事業に取り組みます。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対し学習支援や生活支援を実施する居場所の確保・充実を図るとともに、母子会・父子会活動を通じた子育てを支援します。

■男性も女性も誰もが活躍できる社会の実現

- 京都府男女共同参画センターと連携して地域で活動する団体・個人の発掘・育成を行うほか、更なるネットワークの構築と相互連携を推進し、「女性活躍応援塾」等により女性があらゆる

ライフステージで活躍できる場の創出に取り組みます。

- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」など、企業等における女性の活躍と、働きがいがあり、誰にとっても働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 女性の就業継続・キャリア形成に係る支援や、男性の家庭・地域活動への参加を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出し、その魅力を市町村と連携しながら発信します。
- 女性や高齢者の「起業」のニーズを踏まえ、商工関係団体等との協働による相談や研修会等の開催を通じた「起業」を支援します。

■文化を生かした地域づくり

- 文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点、大学や企業の研究施設等が集積するけいはんな学研都市に誘致し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信します。
- 地域アートマネージャーの活動を通じて、市町村や関係団体、さらには文化庁とも連携して、「お茶の文化」など山城地域の魅力ある文化を発信します。
- 山城地域の有する豊富な歴史・文化資源を活用し、住民が文化の価値への理解を深め、親しみながら世代間の交流ができる取組を進め、次世代への文化の維持・継承につなげるとともに新しい文化を創造します。
- 暮らしの中にあるおいや生きがいをもたらす音楽、芸能、美術をはじめ、地域の暮らしを支えながらコミュニティの維持にも重要な生活文化や、国際文化交流など住民主体の芸術文化活動を支援します。
- 祭り等の地域の伝統文化行事について、コロナ禍の影響による中止や担い手不足等により、その継承が課題となる中、地域のコミュニティを守るため後継者の育成を支援するとともに、映像で記録し情報発信をするなど、観光振興等にも取り組み、地域のにぎわいと交流を創出します。
- 恭仁宮跡の特別史跡昇格に向けた取組や魅力の掘り起こしを行い、史跡を広く知り・触れるための環境整備など、府立山城郷土資料館とも連携しながら、府南部地域の魅力ある地域振興の拠点となるよう活用整備を進めます。

■スポーツ交流の促進

- 地域の中で、誰もがいつでも気軽にスポーツに親しみ、楽しむことのできる取組を支援するとともに、住民の健康づくりや地域の絆づくりにつながる取組を進めます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で高まったスポーツへの関心を継続、向上させるためにも、市町村や関係団体と連携し、新たにスポーツを始めるきっかけとなる取組を支援し、スポーツの実施率向上につなげます。特に、2027年5月開催を予定しているワールドマスターズゲームズ2027関西に向けて、開催地となる管内市町村での取組を支援し、スポーツ・文化の交流や地域の活性化につなげるとともに、住民主体の取組を継続するために支援します。
- 東京2020パラリンピックのレガシーを生かし、「サン・アビリティーズ城陽」や山城総合

運動公園等で実施されるスポーツイベント等の機会や、ワールドマスターズゲーム関西の開催等を捉えて、障害のある人もない人も一緒にスポーツに親しむことができるようスポーツの裾野拡大や地域の活性化を支援します。

- 各地域のスポーツ関係団体と連携し、子どもに夢や希望、感動を与えられるよう、プロの選手やトップクラスの選手との交流を進めます。

■絆の再生や活性化、生き生きと暮らすための活動支援

- コロナ禍で地域のコミュニティが希薄化する中、行政と連携・協働することによって、より柔軟で効果的な施策が期待される子育てや介護、ひきこもりなどの分野において、「地域交響プロジェクト」による助成に加え、行政を含めた地域の多様なプラットフォームを構築し、地域の取組を支援します。
- NPOパートナーシップセンターを中心に、NPO等地域活動団体の情報発信や活動基盤の充実等を行う取組を支援します。
- 大学と市町村、地域住民、企業、商店街等が連携・協働して取り組む地域づくり等を支援します。
- コミュニティバスや乗合タクシー等既存公共交通の整備や、これらの運行課題を解決するための予約制デマンドバス・タクシーの導入等、公共交通の利便性を向上し住民の足の確保に向けた取組のほか、それらを補完するグリーンスローモビリティなどの取組を支援します。(再掲)
- 空家調査、空家利用の提案など、移住者に提供する空家の発掘を支援し、移住者の受け入れを促進するとともに、「地域づくり京ファンド」等を活用し、伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出に取り組みます。(再掲)
- 農山漁村移住促進特別区域において、移住促進住宅整備事業及び空家流動化促進事業により、空家にある不要家財の撤去、家屋の改修を支援します。(再掲)
- 京都府自殺ストップセンター及び市町村、関係機関と連携した相談支援を推進するとともに、市町村の自殺対策計画に基づく事業等の支援、若年層への精神疾患予防教育の実施により、自殺予防対策に取り組みます。
- 法改正に伴う外国人労働者の受入れ拡大が進む中、多文化共生社会の実現に向けて、安心・安全で生き生きと暮らせるよう、生活面での支援や日本語教育等について、支援団体の取組等を支援します。また、総合庁舎における案内・表示等に外国語の表現を追加することで、外国人の来庁者が利用しやすい庁舎づくりを進めます。

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

ア やましろ産業のイノベーション

現状分析・課題

けいはんな学研都市においては、我が国を代表する研究機関や研究開発型企業の集積が進展しているほか、山城地域は、高度なものづくり技術を有する中小企業が多数立地しており、その中には、独自の技術力やオンリーワンのものづくりにより、ニッチトップ企業として、積極的に海外進出する企業がある一方、下請け構造にある小規模・零細企業も数多く集積しています。

新名神高速道路等の整備が進展する中、人材や事業用地の不足が深刻化しており、宇治市の産業立地検討エリアの整備や城陽市の東部丘陵地の周辺整備に加え、八幡市、京田辺市、久御山町等では、新市街地整備等のまちづくりを進めるなど新しい動きがあります。一方で、相楽東部地域では、産業集積そのものがほとんどないなど、山城地域においては、それぞれの地域特性や課題に応じたきめ細やかな産業振興施策の推進が求められています。

また、木津川左岸地域では、既存立地企業の高度化や事業拡大に必要となる優秀な人材の確保・育成や事業用地の創出など、持続可能な事業活動を支援するための環境づくりとともに、経営革新や新事業創出のためAIやIoT、ロボット等の先端技術の活用や企業間や産学間・産農間の連携を促進していくことが課題です。

とりわけ、けいはんな学研都市では、スマートシティ実現に向け、最先端のデジタル技術や5G高速通信を活用した研究に取り組んでおり、世界レベルの研究機関等の集積メリットや研究成果を生かし、地元企業との交流・連携を通じて、イノベーションの創出につなげることが重要です。

新名神高速道路等の整備が進む木津川右岸地域では、飛躍的に向上する地理的優位性を生かし、企業立地の促進や物流拠点の誘致・整備を推進するとともに、けいはんな学研都市におけるイノベーションが両輪となって山城地域全体の発展に波及させていくことが必要です。

過疎・高齢化や人口減少が深刻な相楽東部地域では、豊かな自然環境やサテライトオフィスやコワーキングスペースを活用し、ICT関連等の起業家、スタートアップ企業の誘致や企業研修の受入れなど、関係人口の拡大と併せて、新たな産業を創出していくことが課題です。

また、近年は新型コロナウイルスの感染拡大や原油高・物価高騰などの影響により、事業の継続や継承が課題となっており、産業の担い手となる事業者が持続可能となるような支援を行っていくことも求められています。

具体的施策

■やましろ企業の経営革新・高度化支援

「京都市近郊の都市エリア・木津川左岸地域」（宇治市、八幡市、京田辺市、久御山町、向日市、長岡京市、大山崎町）＜既存立地企業高度化エリア＞

○商工会や商工会議所等と連携し、ものづくり企業や商店・商店街等へのハンズオン支援、「知恵の経営」や「元気印」等の各種認定制度、「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」、「原油価格・物価高騰支援補助金」等の各種補助制度を活用し、経営革新や高度化、DX推進、

事業承継等の取組支援、A I、I o T、ロボット等の先端技術を活用した生産性向上等のための設備投資等の取組を支援します。

- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心としたプラットフォームを支援し、人材育成手法等の研究・実践を行い、やましろ企業の経営の高度化、改善、後継者の人材育成等につなげます。
- 木津川左岸地域における新市街地整備構想等と連動した新たな産業用地の創出について、まちづくり計画と整合を図りながら進めます。
- 山城地域のものづくり企業と農業者、けいはんな学研都市の大学・研究機関との連携により、農林業現場の生産性向上や消費拡大等に向けた課題の解決を図るとともに、企業の新製品開発につなげる相互交流を行うグリーンイノベーションの取組を進めます。
- 文化・芸術の力を生かし、アートとテクノロジーを融合させた新たな産業を創造し、起業を促すとともに、次世代を担う起業家や企業の中核を担う人材育成を進めます。

■次世代技術の産業化に向けたオープンイノベーションの推進

「学研都市地域」（京田辺市、木津川市、精華町）＜国際イノベーション拠点エリア＞

- 学研都市立地研究機関等とやましろ企業との交流・連携や共同研究等を促進するためのプラットフォームの構築を支援するなど、山城地域全体でイノベーションやスタートアップにつながる取組を進めます。
- 南田辺・狛田地区、木津東地区等について、早期の整備促進を図るとともに、海外企業やフードテック関連企業を含めた新たな研究機関・企業を誘致し、国内外のスタートアップ企業の集積に取り組みます。
- K I C K（けいはんなオープンイノベーションセンター）を拠点としたオープンイノベーション（「けいはんなロボット技術センター」等）の取組を進めます。
- 特区制度（「国際戦略総合特区」、「国家戦略特区」等）を活用したA I、I o T、ロボット等の先端技術の実証実験の実施（「けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム」等）や実用化を支援します。
- けいはんな学研都市の研究機関やものづくり企業の見学など、企業向け産業観光の取組を通じた交流・連携を進めます。
- けいはんな学研都市において、連節バス、カーシェアリングなど様々な移動手段を提供し、シームレスな移動を実現するM a a Sや、運転手不足への対応として自動運転による新たな移動ツールの導入を支援します。

■新名神等新たな交通ネットワークの整備を契機にした新産業育成

「木津川右岸地域」（城陽市、井手町、宇治田原町）＜企業誘致エリア＞

- 地域産品や資源の活用、地域企業への技術移転や受発注機会の拡大、事業連携（アライアンス）、雇用機会の創出など、経済波及効果の高い企業の誘致に取り組みます。
- 雇用環境を改善するため、最先端のI C Tを活用した次世代型物流拠点の立地・整備促進や、それを生かした地域企業の物流効率化の取組を進めます。

○立地予定のアウトレットモールや大型商業施設など、新たな施設等の立地・集客効果を山城地域全体の経済活性化につなげる取組を支援します。

■豊かな自然環境・地域資源や都市部との近接性を活用した新産業の育成

「相楽東部地域」（笠置町、和束町、南山城村）＜「人」の誘致エリア＞

- インターネット環境が整備されたサテライトオフィスやコワーキングスペース等の活用によるICT関連等の起業家やスタートアップ企業の誘致・育成に取り組みます。
- 地域の食文化を体現する内食・中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かし付加価値の高い特産品の開発の推進、生産から加工、販売まで各業種の戦略を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。
- けいはんな学研都市をはじめ、研究機関や企業等の人材研修・フィールドワークなどの受入れを支援します。

■やましろ企業のイノベーションを支える雇用対策等の推進＜全体＞

- 京都ジョブパーク等との連携による集団面接会や企業説明会の開催、山城地域はもとより、周辺地域の大学や高校と連携し、地元企業の魅力を伝えるセミナーや高校進路指導教員と地元企業との交流会等を通じた就労マッチング機会を創出し、人材確保を支援します。
- 経営人材育成塾「YMB A勉強会」を通じた経営力向上、感染症対策のための空気清浄機や作業内容に応じたLED照明器具の導入支援、DXの推進による働き方改革の促進、AI・IoTなどのデジタル技術の整備促進など若者にとって将来に夢と希望が持てるやましろ企業の魅力づくりを支援します。
- 産学公交流ネットワーク組織「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」を中心としたプラットフォームを支援し、人材育成手法等の研究・実践を行い、やましろ企業の経営の高度化、改善、後継者の人材育成等につなげます。（再掲）
- 市町村と連携し、新たな事業用地の創出に取り組むとともに、「京都府用地バンク」をはじめとした地域の情報を発信すること等により、各地域の特性に応じた企業誘致を戦略的に進め、多様な産業の集積に取り組みます。

イ 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立

現状分析・課題

山城地域は、日本遺産第1号「日本茶800年の歴史散歩」に認定されるなど、長い歴史の中で、高級茶である玉露や抹茶の原料となるてん茶など、日本緑茶のトップブランドである宇治茶の産地を形成するとともに、お茶を基盤に新たな文化や産業、観光を創造・発信してきました。

さらには、「京都府宇治茶普及促進条例」に基づき、府民、茶業者等、市町村等と協働し、宇治茶の普及促進と茶業の振興に取り組んでいくことが必要です。

また、山城地域は、都市近郊の立地条件を生かし、ナスやトマト、軟弱野菜など、園芸作物を中心とした産地を形成していますが、農業の担い手不足や肥料・燃料の高騰によるコスト高が大きな課題となっているほか、それぞれの地域特性や課題に応じて、主力産業である宇治茶や京野

菜等の「お茶の京都+α」による生産振興、消費拡大による魅力ある農業の確立に向けた取組が求められています。

このため、高品質な宇治茶の生産に必要な茶畑の基盤整備や被覆棚等の施設整備をはじめ、農業を支える次代の担い手となる人材の確保・育成や健康志向の高まりを生かしたお茶の持つ機能性成分の訴求による新たな需要開拓、急須で淹れる喫茶文化の継承・普及、さらに、AI、IoT、ロボット等の先端技術の活用によるスマート農業の実装化や宇治茶の文化的景観の世界文化遺産の登録に向けた運動等により、宇治茶ブランドを一層向上させることが必要です。

また、九条ねぎやナス、えびいもなど「京やましる新鮮野菜」等の農産物づくりなど、山城地域ならではの新たな「ブランド京野菜」の展開による高収益な産地づくりを進めるとともに、次世代のやましる農業の担い手の確保・育成、地産地消の促進をはじめ、首都圏等への市場開拓・販路拡大、6次産業化、農商工連携による高付加価値化や新たな農業ビジネス展開などを通じて、地元の食を生かした観光誘客につなげ、「食の京都」の取組を推進していくことが必要です。

具体的施策

■宇治茶の生産振興・消費拡大の推進

- 茶園作業の機械化による生産性向上、省力化を推進するため、傾斜に応じた基盤改良の支援を行うとともに、新植や改植については、茶種構成や被覆棚整備など個々の経営状況に応じ、宇治種をはじめとする京都府茶奨励品種の中から選定し、高品質な茶生産を進めます。
- AIやIoT、ロボット等の先端技術など他産業のイノベーションを茶業に生かすため、茶園環境のデータ収集に努めるとともに、経験が短い担い手でも、気象環境に対応した最適な茶園管理作業が実践できるよう支援します。
- 宇治茶の機能性の研究を進め、健康面での優位性をアピールすることで、消費拡大を進めます。
- 宇治茶実践型学舎を設置し、茶業研究所や生産者での研修により、将来の担い手の確保・育成に取り組みます。
- 省エネと荒茶製造の効率化・高品質化の課題に対応するために、製茶機械の能力や生葉の状態に合わせた適切な製茶技術の向上を支援します。
- 海外に向けた宇治茶の魅力発信のため、国内とは異なる各国の農薬残留基準に対応した防除体系の現地実証やグローバルGAP等の認証取得の支援など、宇治茶の輸出の取組を進めます。
- 宇治茶の文化や歴史、おいしさなどの魅力を発信するため、「京都府宇治茶普及促進条例」の趣旨を踏まえ、「宇治茶ムリエ講座」、「キッズ茶ムリエ」等を実施し、お茶の淹れ方や宇治茶の歴史等の講習の取組を更に進めるとともに、オンライン講座の開催により、府内外での喫茶文化の拡大に取り組みます。
- 宇治茶の郷づくり協議会を母体として、「宇治茶カフェ」の認定や「八十八夜茶摘みのつどい」、「宇治茶まつり」等を開催し、宇治茶文化を発信するとともに、「宇治茶・山城ごちそうフェスタ」を市町村や関係団体とともに開催し、広く山城地域の食や地域の魅力を発信します。
- 宇治茶は、日本文化に強く影響を与えた京都が誇る世界の宝であり、抹茶、煎茶、玉露は全て京都府南部地域で生まれ、独自に発展・継承されており、世界文化遺産登録へ向け、市町村や

茶業団体と一体となって、この茶畑を中心とした景観と関連資産を保全・活用します。

■農業の基盤整備の推進とやましろ農林業の担い手確保・育成

- 担い手への農地集積や農業の高付加価値化を推進するため、農地の大区画化、汎用化及び高収益作物の導入を可能とするほ場整備の実施に向けた取組を進めます。
- 排水不良の改善による野菜生産を可能とする排水機場の更新を進めます。
- 農家子弟、新規参入者の模範となる経営改善モデル農家や「半農半X」など多様な担い手の育成に取り組みます。
- 担い手の特徴や適性を踏まえ、経営の発展段階に応じた企業的経営者の育成・支援に取り組みます。
- 担い手不足や高齢化が進む条件不利地域において、定年退職帰農者等が生き生きと働き続けて自己実現できるよう、栽培技術の習得、販路の確保に取り組みます。
- 企業的経営者の成長を引き続き支援し、農業法人の経営拡大を進めます。
- 地域の農地を守り耕作放棄地の発生を防ぐ集落営農組織の設立と集落型法人を育成します。集落の規模が小さい場合は、集落の枠を越えた規模拡大や低コスト・高収益営農体制の構築などの経営基盤強化の取組を支援します。
- 農作業や山城地域の食文化の体験を重視した食育を推進するため、各地域の小・中学校等で「きょうと食いく先生」による出前授業を進めます。
- 障害者や高齢者の生きがい、働きがいを所得の向上につなげるとともに、女性のライフワークに配慮した労働環境や就業時間を実現する農林業の仕事や職場づくりを進めます。
- 農業水利施設の維持保全、更新及び補修によるきめ細やかな長寿命化対策を進めます。
- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度を活用して農地・農業用水等の保管理に係る地域の共同活動を支援します。
- 肥料コストの低減を図るための輸入化学肥料から国産有機質肥料への転換や、製茶に係る燃油コストの低減を図るための省エネタイプの製茶機械の導入を支援します。
- 農業・福祉・商工関係者等による耕作放棄地の解消や障害者雇用の創出につながる地域特産物の生産・加工等に取り組みます。(再掲)

■九条ねぎの生産エリア拡大、「京やましろ新鮮野菜」の生産振興・販路拡大と地域特産野菜の産地強化等

- 一戸当たりの九条ねぎ栽培可能面積の拡大や耕作放棄地、空きハウスなどの発掘、山城南部地域への拡大等、年間所得の向上を支援します。
- 土寄せや収穫等、重労働となっているえびいも栽培を機械改良によって省力化を図り、一戸当たりの栽培面積や新たな栽培者の拡大を進めます。
- 冬期に長期間の貯蔵ができるよう適正な保存方法の研究・分析を行い、面積拡大に伴う出荷のピークを平準化して、えびいもの有利な販売につなげます。
- 「京やましろ新鮮野菜」の各品目について、JAと協働し、新規栽培希望者等を対象として栽培管理等が習得できる「塾」を開催し、生産者の拡大を進めます。

- 豊洲市場等への販売促進等、首都圏での販路拡大を進めます。
- 農業改良普及センターや市町村との連携により、地域特産野菜の技術的支援による産地強化や地産地消の取組の促進、有機質肥料への転換、新規就農者への支援を進めます。

■ 6次産業化や農商工連携の促進による地域資源を生かした特産品の開発等

- 山城地域の優れた農林産物の地産地消を進めるため、都市住民と生産者の交流や各直売所の連携を促進するとともに、生産性向上のための機器整備や安心・安全な農林産物の供給を支援します。
- コロナ禍の影響による観光客の減少に対応するため、山城地域の地元食材を使った料理や食品を提供する「京やましろ食～京やましろ産食材提供店～」の登録を進め、その情報を観光客等へ発信し、観光需要を伸ばすとともに、飲食店からの食材要望や生産者とのマッチングなど地産地消の取組を進めます。
- 地域の食文化を体現する内食・中食需要に対応した商品づくりをはじめ、地域資源（農林産物等）やフードテック等の技術を生かし付加価値の高い特産品の開発の推進、生産から加工、販売まで各業種の戦略を組み合わせたサプライチェーンの構築を支援します。（再掲）
- 地域の食の拠点となる、食の京都 TABLE を整備し、いちおし食材の発掘・磨き上げを行うことにより、観光客が食を目的に府内を周遊する食の観光など、「食の京都」の取組を進めます。

■ AI、IoT等の先端技術や地元企業の高度な技術も生かしたスマート農業の実装化

- 中山間地域が多く、人手不足や重労働である農林業や畜産（養鶏）業において、茶園や鶏舎、木材集積場等現場の状況をリアルタイムに把握できるIoT技術やドローン等の活用により、高品質で省力的な農林業生産に取り組みます。
- スマート農業技術の導入により、IoTで得られたデータと毎年の気象や植物の生育データを活用し、最適な作業手順等で生産ができるよう支援します。
- 山城地域のものづくり企業と農業者、けいはんな学研都市の大学・研究機関との連携により、農林業現場の生産性向上や消費拡大等に向けた課題の解決を図るとともに、企業の新製品開発につながる相互交流を行うグリーンイノベーションの取組を進めます。

■ 野生鳥獣の保護・管理と家畜防疫への対応

- 鳥獣保護区の設定や個体数・生息域の調査など鳥獣保護・管理の取組により、野生動物の多様性確保、生活環境の保全や農産物被害の防止を進めます。
- 防護柵設置と各集落の追払い体制の構築による被害軽減活動の推進とIoTを活用した個体数調整に取り組みます。
- シカやイノシシなどジビエを地域資源として活用する施設、体制、仕組みの構築を支援します。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱（CSF）等の家畜伝染病を発生させないよう、日常から万全の衛生対策を講じるとともに、発生に備えてスターターチーム員による初動防疫に取り組みます。

■山城産木材の利用促進

- 間伐等森林整備、木材の搬出、製材、木材利用までを体感してもらう森林・林業体感ツアーや木材利用施設等の見学会など、普及啓発活動に取り組みます。
- 子どもたちを対象にした木工教室など環境教育活動に取り組みます。
- 公共スペースに、山城産材の備品を設置する等、その魅力発信に取り組みます。
- 国の森林環境税を活用した市町村が実施する取組への支援とともに、「京都府豊かな森を育てる府民税」の有効活用による森林の多面的機能の維持・増進に取り組みます。
- 森林ボランティア、モデルフォレスト運動参画企業等との交流会や緑の少年団等とモデルフォレスト運動参画企業、団体との交流会等の開催により、各団体の活動に新たな展開と活性化を図るとともに、モデルフォレスト運動の裾野を広げ、森林保全活動の継続・推進に取り組みます。
- 「京都府府内産木材の利用等の促進に関する条例」が制定されたことを踏まえ、川上から川下までの連携による山城産木材の新たなサプライチェーンの構築に向けて取り組むとともに、山城産木材を安定供給するため人材確保・育成に取り組みます。
- 木材の多様な用途に係る調査研究等の情報提供を行い、産学公の連携により山城産木材の新たな分野への利活用に取り組みます。

ウ お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましる観光の新展開

現状分析・課題

山城地域は、平等院や宇治上神社という世界遺産をはじめ、八幡市、京田辺市、木津川市、大山崎町等における数々の国宝などの歴史的文化遺産、また、宇治川・木津川・桂川や丘陵・山地に囲まれた豊かな自然や景観、さらに、宇治茶や筍、京野菜をはじめとする全国ブランドの特産物や食文化など、多くの観光資源に恵まれています。

こうした観光資源を活用し、「もうひとつの京都」として、「お茶の京都」や「竹の里・乙訓」をコンセプトに、一般社団法人京都山城地域振興社（お茶の京都DMO）をはじめ、市町村や関係団体等による「オール山城」と「オール乙訓」の総力を結集し、京都市に集中する観光客を山城地域全体に還流させ、周遊・滞在型の「やましる観光」や「京都・かぐや姫観光」の新展開を図っています。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3（2021）年の山城地域における観光入込客数（約708万人）や観光消費額（約165億円）は大きく落ち込み、インバウンドは減少しました。一方で、行きたい国として海外の関心は高く、「団体旅行から個人旅行へ」という傾向の変化もあり、中長期的には観光需要の回復が期待できます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により観光スタイルが「モノからコトへ」と変化し、さらに、「今だけ・ここだけ体験」が求められていることから、歴史・文化・自然・環境など地域特性、資源を生かした多種・多様な宿泊施設の整備、特産品・土産物等の開発・販売促進に取り組むとともに、鉄道駅からの交通アクセスの確保による利便性の向上、お茶の京都DMO等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組とそれらを担う人材育成、加えて、広域的にネットワーク化することにより、周遊・滞在型観光を促進し、山城地域を訪れ

る観光客の満足度の向上・消費額の増加へつなげる必要があります。

具体的には、今後観光需要の回復が期待できるインバウンドなど京都市内を訪れる観光客に、山城地域を周遊してもらうため、大阪、奈良、三重など隣接する府県・市町との広域連携によるルートづくり、木津川や天ヶ瀬ダム等の自然やインフラを活用したアクティビティ（スポーツ観光）の創出やバスツアー等の実施、歴史などの統一テーマによるウォーキングツアーの実施など、地域特性を踏まえた新たな観光誘客も必要です。

具体的施策

■観光消費額引上げにつなげる多様な宿泊・飲食施設の情報発信や仕組みづくり

- コロナ禍による「巣ごもり消費」の促進や対面接客の制限の中で、地域で思いを持って続けられてきた、地域コミュニティの場としての役割も担う商店街・個店が、自らの社会的価値を消費者に発信しPRする取組を支援します。
- 「モノからコトへ」、「今だけ・ここだけ体験」など、地域の特性を生かした「食・体験・観る・泊まる」などの観光コンテンツについてSNS等を活用した情報発信に取り組みます。
- ホテルや旅館をはじめ、農家民宿から大自然でキャンプなど、山城の魅力をゆっくり楽しめる仕組みづくりに取り組みます。
- ガストロノミーエリアとして、地域の料理人が学びあう場（料理LABO）の形成支援や取組状況の発信を進めます。

■お茶の京都DMOを核にした観光資源の掘り起こし、点から線・面の展開・商品化

- コロナ禍等においても観光事業者が持続可能となるような外部人材との連携等の環境づくりを推進するため、お茶の京都DMOや市町村、関係団体と連携し、例えば、壘田永年私財法が発布された恭仁宮や万葉集の歌碑、国宝「待庵」、日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」等、多くの文化財や国宝など観光コンテンツとしての掘り起こしや「今だけ・ここだけ体験」など山城地域の特性を生かした着地型観光商品の造成や販売を支援します。
- 宇治茶バスの活用をはじめ、点在する観光資源をつなげる着地型のタクシー周遊プランの造成や、天ヶ瀬ダム・高山ダム特別見学バスツアー等のインフラツーリズム、地域資源を活用したバスツアーの実施に取り組みます。
- 日本の観光地としての人気から今後観光需要の回復が見込まれるため、個人旅行や外国人旅行者のニーズに対応した、多種多様な観光コンテンツの発掘に取り組みます。
- 民間と連携し、お茶の京都エリア数駅にカーシェアステーションを設置する等、周遊観光促進に取り組みます。

■サイクリング等のスポーツ観光の推進

- 山城地域内外からサイクリストを呼び込み、背割堤や流れ橋、浜茶、桜つつみなど、木津川沿いに広がる景観を楽しんでもらえるよう、京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）等の整備に取り組みます。
- 京奈和自転車道（京都八幡木津自転車道線）や京都やましろ茶いくるライン等を周遊するため

のサイクリングマップの普及を進めます。

- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートや山城地域の地域資源をつなぐサイクルルートの形成を進めます。
- 世界最高峰のロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ（TOJ）」のほか、全国から参加者が集まる「全国小学生ハンドボール大会」等の各種スポーツイベント等でのおもてなしによる地元産品や観光情報等のPRに取り組みます。

■コロナ禍を踏まえたこれからの観光満足度の高い新たな山城地域の観光

- 日本の観光地としての人気やコロナ禍を契機とした個人旅行へのシフトといった観光スタイルの変化を踏まえ、お茶の京都DMO等と連携した地域資源の磨き上げや高品質なサービスを提供することにより、観光満足度を上げ、観光客が繰り返し訪れたくなるような取組を進めます。
- 外国人観光客等の多様なニーズに対応できるガイドの育成を推進し、観光ガイドの雇用創出に向けたお茶の京都DMOによる人材確保の仕組み検討や人材育成の取組を支援します。
- 山城地域の歴史や文化、食を活用したツーリズムをはじめ、けいはんな学研都市の研究機関やものづくり工場の見学などの産業観光、イチゴ狩りやホワイトコーンを楽しむアグリツーリズムや自転車、カヌー、ボルダリングなどアクティビティツーリズムなど山城の地域資源を活用した様々なツーリズムを展開します。
- 修学旅行をはじめ、学生・生徒に山城の様々な地域資源を体験することができる教育体験旅行に取り組みます。
- 「京の七夕 in 宇治」など光や映像を用いた賑わい創出イベントと連携した山城地域での寺院・神社の夜間拝観や「くみやま夢タワー137」をはじめとしたライトアップ事業との連携など、ナイトツーリズムによる周遊・滞在型観光を進めます。

■観光客の域内周遊に向けた近隣府県との広域連携・協働

- 山城地域に隣接する府県や交通事業者等との連携により、広域エリアの魅力を発信します。
- 山城地域の歴史や文化に富んだ地域資源を活用し、家康伊賀越えウォーキングツアーや恭仁宮・平城宮などの宮跡や古墳巡りなど府県を越えた広域観光ルートの案内やバスツアーの実施に取り組みます。
- 近隣府県と連携した関西一円広域サイクルルートの形成を進めます。
- インバウンドなどの観光客が、山城域内を周遊・滞在できるよう鉄道駅と連携した二次交通の活用等により府外からの誘客に取り組みます。
- 淀川三川合流域さくらであい館を活用した淀川舟運の復活など、舟運による地域活性化や観光客の域内周遊に取り組みます。

■乙訓地域における歴史、文化、自然等の地域の魅力発信による観光誘客や特産品開発等

- 「竹の里・乙訓」をコンセプトに、乙訓特産の「竹」や乙訓ゆかりの歴史、文化、自然等の豊かな地域の魅力発信について、乙訓地域に京都市洛西地域を含めた「京都西山」地域として、

八幡市、島本町等とも更に協働・連携して取組を進めます。

- NHK大河ドラマや食の京都などの取組を通じて構築したメディア等関係機関との連携体制により、広域的なプロモーションや観光地域づくりを展開し、乙訓地域の魅力を発信します。
- 京都縦貫自動車道の全線開通や新名神高速道路が整備される中、インターチェンジや高速バスの停留所、また、JRと阪急電鉄の多くの駅があるなど、発達した交通網を生かすとともに、自転車やバス・タクシーなどの二次交通とリンクさせる中で、京都市域、府内各地域、近隣府県との周遊観光を促進する取組を進めます。
- 阪急洛西口駅近辺等の宿泊施設や賑わい創出施設の誘致支援、観光ボランティアによるマイクロツーリズムの推進を市町と連携して進めます。
- 放置竹林を整備、活用するなど、「竹の径」をはじめ、観光資源の魅力アップの取組を支援します。

4 広域連携プロジェクト（エリア版）

◇京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざします。

また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化します。

【主要な方策】

- 多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成
- 関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成
- 新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備
- 世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設
- 映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を生かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成
- 北山エリアの整備、大学連携等による他地域との人流促進

◇グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進めます。

関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開につなげます。

【主要な方策】

- 関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステイナブルスマートシティ」の実現を目指した新たなイノベーションの創出
- 国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進
- 都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進
- 相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進
- きづ川アクティビティパークの整備推進

山城地域振興計画の数値目標

(1) 新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
1	新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備（累計）	箇所	0	4
2	交流拠点等の訪問者数	千人	1,580	2,000
3	山城地域への移住者数（累計）	人	119 (2021年度)	1,250

(2) 暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
4	災害・天井川対策のための河川・道路整備完了件数（累計）	箇所	0	11
5	防災減災等の対策を講じた防災重点農業用ため池数（累計）	箇所	110 (2021年度)	131
6	防災士資格取得者の人数（累計）	人	720 (2022年10月末現在)	1,000

(3) 子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
7	子育て応援パスポート協賛店舗数	店舗	818	900
8	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0
9	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上
10	発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	62	115
11	人権に関する啓発活動の取組回数	回	38 (2021年度)	76

地域振興計画に掲げた取組について、その進捗を客観的に評価するため、計画の最終年度(2026年度)における数値目標を設定します。

※他の計画に位置付けられた数値目標を本計画において設定しているものについては、他の計画期間の満了等によりその計画が改定された場合は、改定後の計画で位置付けられた数値目標に置き換えるものとします。

※「関連方策」欄に記載している記号は、施策の基本方向に掲げる具体的施策の記号を示しています。

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
新名神高速道路に関連する府事業の完了件数であり、全4箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：1 2024年度：4 2025年度：4	ア
交流拠点等の訪問者数の増加により、地域全体の交流人口の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：1,700 2024年度：1,800 2025年度：1,900	ア
特に人口減少が進む相楽東部地域における人口減少（転出超過数）の約半数を移住者によってカバーすることをめざす	山城広域振興局による実態把握（市町村等からの聞き取り）	2023年度：300 2024年度：550 2025年度：850	ウ

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
集中豪雨・土砂災害対策のための河川整備や道路事業の完了件数であり、全11箇所の供用開始をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：2 2024年度：5 2025年度：7	ア
管内全ての防災重点農業用ため池の防災減災等対策をめざす（累計）	山城広域振興局による実態把握	2023年度：121 2024年度：126 2025年度：131	ア
地域防災の担い手として期待される防災士について、京都府が防災士養成研修実施機関となり、防災士養成研修を実施することで、新たに300人の防災士資格取得者を養成する	日本防災士機構による把握	2023年度：775 2024年度：850 2025年度：925	ア

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
管内の商店街・商工会、大型商業施設等での掘り起こしを強化し、計画期間内で10%の増加となる900店舗をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：834 2024年度：850 2025年度：875	ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	ア
子育て環境の充実を進め、早期に90%をめざし、この数値を維持していく	京都府民の意識調査（京都府）	90.0 （毎年度）	ア
府・保健所が実施する発達障害児支援従事者研修等を受講した保育所等数（認可外保育所等を除く。）で、全ての受講をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：75 2024年度：90 2025年度：105	ア
市町村や関係団体と連携し、啓発活動の取組回数を増加し、4年で倍増をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：47 2024年度：57 2025年度：66	ウ

(4) やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	数値目標 (2026年度)
12	「知恵の経営」や「元気印」等の認定企業数（累計）	社	327 (2021年度)	402
13	管内宇治種面積	ha	266.4 (2021年度)	280.0
14	管内新規就農就業者数（農家子弟後継者を含む。）（累計）	人	60 (2021年度)	260
15	京やましろ食～京やましろ産食材提供店～の登録店舗数（累計）	店舗	124 (2021年度)	170
16	京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.0 (2021年度)	28.0
17	管内観光消費額単価	円	2,500 (2021年度)	3,500
18	管内観光客の満足度	%	77	89

目標設定の考え方	出典	参考年間目標	関連方策
中小企業応援隊と連携し、高度化・イノベーションに直結している各種認定制度の普及拡大に取り組み、基準年の管内累計（過去23年間）の327社に対し、計画期間内で累計75社の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：357 2024年度：372 2025年度：387	ア
他産地と差別化できる市場評価の高い「宇治種」の割合の増加をめざす	京都府茶業統計（京都府）	2023年度：272 2024年度：276 2025年度：280	イ
過去5年間の推移を踏まえ、毎年50人増加をめざす	京都府農林水産部による実態把握	2023年度：110 2024年度：160 2025年度：210	イ
地産地消と山城の「食」を目的とした観光の推進のため登録店舗数の毎年度10店舗の増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：140 2024年度：150 2025年度：160	イ
J A等と協力して、毎年1.5億円の販売額増加をめざす	山城広域振興局による実態把握	2023年度：23.5 2024年度：25.0 2025年度：26.5	イ
毎年約200円ずつの上昇、2026年度に3,500円をめざす	京都府観光入込客調査（京都府）	2023年度：2,900 2024年度：3,100 2025年度：3,300	ウ
毎年約3ポイントずつの上昇、2026年度に89%をめざす	京都府観光動向調査	2023年度：80 2024年度：83 2025年度：86	ウ

（注）統計手法の変更等により、現時点の目標数値と変更後の手法で得られた数値が大きく増減した場合、その伸び率等を勘案した数値に置き換えるものとします。

